第３４回　市長と住民の「こんだん会」
～臥雲市長にアタック！地域の元気な声を届けよう～
城東地区開催報告

日　時　：　令和５年８月２９日（火）１８：３０～２０：００
会　場　：　ふくふくらいず３階大会議室（城東公民館）
テーマ　：　城東地区の防災・減災の取組みと課題
参加者　：　２３名（町会連合会１２名・民生児童委員協議会８名・一般傍聴３名）

懇談の概要

【城東地区防災部長】
　防災の取組みの中で、４点お話ししたい。
１点目として、安否確認・ささえ合い。２点目は、情報の収集・伝達。３点目は、想定避難所あるいは、自宅避難について。最後に防災 DX への提言という４項目。
　地域づくりセンターがこの地域のハブになる。地域づくりセンターが、一人ひとり行政サービスをすることが地域の安全につながる。

１　昨年、安否確認が思うように進まず、アンケートを実施した。安否確認の目的は、助けなければならない人は誰かということなので、町会全体の名簿が無ければできない。個人情報ということで、反対の声が大きい。避難行動要支援者名簿の活用についても、ほとんど活用されていない状況。町会未加入者も支え合うことが必要かという設問に「そう思わない」という回答があった。災害時、支え合うこと、自助・共助について考えさせられるアンケート結果となった。
　安否確認については、松本市からきちんと目的が示されている。安否確認から助け合いが始まる。残念ながらそこまでの計画はされていないのが現状。町会が把握しているのは、町会に加入している人だけ。学生を代表に松本市に住民登録をしていない方など、実際には松本市に住んでいる方が多くいる。特に城東地区は信州大学が近いので、学生が非常に多く、学生を大事にする松本市としては、きちんとフォローしなくてはいけないし、災害が起こった時には、支えあう担い手として活躍していただきたいということで、具体的な取組みが必要。

２　情報伝達について、町会が安否確認をして、行方不明者が確認されたところで、この後どうすればいいかという具体的な計画はどこにもない。自衛隊、警察、全国から応援が集まってきた中で、この情報をきちんと把握しなければいけない。それが地域づくりセンターのミッションと思われる。しかしそのリソースが地域づくりセンターにあるわけでもなく、地域づくりセンターに市のスタッフが来られるという保証もない。これらを考えたうえでの情報伝達手段。災害が起こると各自治体が必ずいうのが、情報の把握ができなかったために対応が遅れた。そのために情報の把握と伝達の仕方が重要である。

３　想定避難所と自宅避難については、最近、避難所の治安管理が過大視される中で、自

宅避難を希望する人が増えている。城東地区は、女鳥羽川で西と東に分かれている。川を渡って避難することはタブーとされている。城東地区というエリアは昔から川を挟んでいる。災害を意識したコミュニティではない。川を渡らないと決めた場合、想定避難所の見直しが必要。町会がこうして動きましたというのでは、趣が違ってくる。

４　松本市はゼロカーボンとＤＸを重点戦略ということで掲げている。まさに個人情報が集まらない世界で、ＤＸの活用というのは非常に効果的。一人ひとりが直ちに自分の安否情報を災害対策本部に伝えることができる。災対本部は発災直後に松本市全体の被災状況を把握できる。人の問題ばかりではなく、道路状況等色々な状況を伝達することができる手段としてＤＸの活用を提案したい。

　新潟県三条市では、マイナンバーカードを避難所受付のＩＤとしている。避難所では名前を書かずともカードをかざすだけで受付できる。カードリーダーで読み込むだけで、自分の安全と、居場所が瞬時に把握できる。住民だけではなく、松本を訪れた観光客や住民票を松本市に持たない学生を含め、防災に限らず個人にとってメリットのあるサービスを提供することで、実現できるのではないかということで提案したい。

【民生委員①】

　要支援者名簿に登録されていても、65 歳以下で登録されていない方、心身に不安があっても登録されていない方もいる。町会未加入の方については、ほとんど情報が入っていない。そういう方に対して、緊急事態が発生した場合、市では支援を考えているか。民生委員としては把握できていない。

【危機管理部長】

　要支援者名簿に登録されているのが、松本市全体で 12,300 人程度と聞いている。要支援者名簿に自動的に登録されるのが、75 歳以上の独居の方、障がい者手帳をお持ちの方等、一定の条件に当てはまる方は自動的に登録される。それ以外では、避難時の支援を希望する方について登録されている。私は名簿に載せてほしくないという方は、名簿から外れている。町会に加入されていない方の名簿が来ていないということであるが、市では町会加入、未加入関係なく名簿に登載している。

【民生委員①】

　民生の見守りの中では、65 歳以下の方の情報はほとんど把握できていない。

【危機管理部長】

　災害時には、当然そういった方々も避難所に来ることになるが、一般の避難所での生活が無理な方、福祉避難所に移っていただく方は、市の職員が入ってスクリーニングをして町会に加入されていない方であっても、支援の必要な方については、専用の避難所や福祉避難所のほうに移っていただくという支援をする。

【民生委員①】
　自宅にいてご自身が動けないときの誘導について、民生委員では対応できないと考えるが、どうすべきか。

【危機管理部長】
　そういった時にこそ、名簿をお持ちの自主防災組織、消防団など、そういった皆さんで避難誘導していただきたい。

【臥雲市長】
　前半の部分について、城東地区の防災部長からご指摘のあった災害が起こって、まずは共助という安否確認の中で、町会という自治組織に「防災を含めて私は結構です」という人が現実にいる。「結構です」というのは一つの意思表示。自治組織で安否確認をするということには一つの壁がある。「結構です」という意思表示には、「自助で対応します」「共助は結構です」という意思表示であると我々も受け止める。万が一の災害の時に、お互いが支えあうという自治組織の支えあう形を作りましょうと呼びかけさせていただく。最終的に「結構です」といった方たちが残ってしまうことは現実的にある。
　安否確認をできなかった人はどうするんだというときに、その負担を、それを町会の皆さんに納得してください、お願いをしますということはない。警察や消防などいろいろな機関が、動けなくなっている人がいるかいないか、ということをいろいろな手段を使って安否確認をせざるを得ないといった人たちが出てきてしまうということ。理想はそういうことがないようにすること。防災という観点から考えたときに、町会という自治組織は自由意思で入るか入らないか決める組織だが、参加を得るべきとしてやってもらっている。
　安否確認を超えて、避難所が開設されると、主な運営に自治組織の皆さんに関わっていただく時に、結構ですと言って町会、自治組織に入っていない方々も避難所へ来る。その時には避難所の運営に関わってもらったり、避難所生活を共にするということが現実的には行われる。町会に入っている方と入っていない方の線があまり強くならないような状況を作っていただけるように意識していかなくてはならない。

　防災部長の話の中に、地域づくりセンターの重要性と地域づくりセンターの体制の脆弱さの話が合った。地域住民の皆さんとできるだけ近いところで、市役所の職員が仕事をする体制というものを意識して段階的に進めてきた。現状においてはまだまだ、その地区のセンター長以外の正規職員を配置するということにはなっていない。図面上は地域づくりセンターが非常に重要なポジションにいながら、そこに人はいるのか、防災の用務を担えるのか、大きな課題として残っている。
　そこを補う手段として、先ほどＤＸの話にあったように、人を介さなくてもインターネ

ットなどを使って安否確認から避難所の体制へ繋げていかなくてはならず、いずれの部分もまだスタートし始めたばかりなので、もっとスピードを上げてやっていかなくてはならない。ご指摘いただいたことは、一つ一つ目の前にある課題と思っている。

【町会長①】
　災害時の避難者の話だが、要支援者名簿の人は松本市として支援をお願いしているが、「公表はしないで下さい」という。いろいろな場で確認をしているが、最初は、災害時にその名簿を町会に流す、発表するということだった。緊急時にそんなことを誰がするのか。センター長が地域にいてやると聞いた。そんなことができるはずがないのだが、「公表しないでください。」ということをやめてもらえれば、地区や町会は把握できる。小さな町会では、細かな情報も把握できる。災害時の対応についてはっきり示してもらいたい。

【臥雲市長】
　要支援者というのは、支えあいの中でも優先度が最も高く、安全なところに自分では動けない、動くことに限界があるということなので、それが最優先の課題であるということ。要支援者名簿は作っている。作っているだけではいざというときに誰がそういう対象なのかという支援にあたる人がわかっていなければ迅速に動けないであろうというご指摘。現状では、要支援者名簿の取り扱いを危機管理部長から整理してもらう。

【危機管理部長】
　要支援者名簿は、町会長、自主防災組織、消防団、広域消防局、警察、民生委員さんにお渡ししている。日頃からの見守りに繋げていただいている。

【臥雲市長】
　危機管理部長からの対象になった方、町会長や民生委員の方々のところまでは、要支援者名簿はいっている。一番問題なのは、町会長だけ知っていても、民生委員だけ知っていても、いざという時に、大勢の皆さんに関わってもらって動かなくてはならないのに、動けないじゃないか。要支援者名簿の情報をどこまで共有していかなければいけないのか。
　皆にあまねく知らしめなければいけないとなるとさすがに「私はやめください」という人も出てくる。どこまで共有していただいて、いざ起こった時にその人のところに行って
　いただけるかということ。松本市全域で町会長だけではなく、町会の役員まで共有してくださいというような線引きをできないこともないが、それぞれの地域の実情が均一でないと思われる。共有をしてもらう範囲というのは、それぞれの町会の範囲でこの情報をどこまで共有しよう、こういう範囲の中で共有しようということで収めていただくことが必要になってくる。

【町会長①】
　昔の支援者リストに載っていない方が、今回の支援者リストに載ってきた。若い人ですが、親御さんに「必要に応じて情報を公表します」と伝えたところ、半年後のリストには

載ってこなかった。もしかすると「載せないでください」といったかもしれない。そういう人がいますということ。

【臥雲市長】
　そういう人はいる。最終的にはお一人お一人が、災害の時には直ちに支援に来ていただけないことを分かったうえで、情報の共有を拒まれるのであれば、それ以上矯正できない。最終的に個人の判断になる。

【町会長①】
　以前は、そういった情報をセンター長からそれぞれの町会へ流しますということだったが、今回は、センター長がやるということで良いか。

【臥雲市長】
　どういう会話がされたか確認できないが、事前にお渡しする情報は先ほどの説明どおり。そこに載っていない方や、個人的に共有を拒まれた方は、町会による共助の最初の手が差し伸べられないことがあり得る。最初の共助の安否確認から外れてしまう方に対しては、公助という公共機関によるアプローチということになる。

【危機管理部長】
　先ほどの名簿の関係で補足したい。
　社会福祉協議会、地域包括支援センターにもお渡ししている。社会福祉協議会では、地域見守りネットワーク事業で活用している。

【民生委員②】
　担当が昔からの町会なので、マンション、アパートなどの方は町会へ入っていない。何かあった時には隣組単位で見守りや支援をすることにしている。民生委員一人では手が回らないので、町会役員などの協力で隣組単位で助け合いということでやっている。

【臥雲市長】
　昔からのつながりのある小さな隣組単位での、日常からの顔の見える関係があって、いざというときに最初に何かあったらということでのご意見は、防災という面では一番心強い。マンション集合住宅が非常に増えている。昔からの繋がりとは距離のある方が住んでいる。町会の加入問題と合わせて、線が引かれてしまうが、どうやって同じ地域の活動や支えあいに参加していただけるのか、手立てを私たちも整備し、そこに住んでおられる方でも少しずつ進めていかなくては、これから大きな問題になる。
　昔からの皆さんの繋がりと同じようにマンションでも管理組合というものを、そこに住んでいる方で作って、地域の繋がりのように濃密のつながりではないが、マンション内のことはマンションに住んでいる人たちでやってもらえるような働きかけは、今後必要になってくる。町会による共助と、マンション内のマンションに住んでいる人たちの共助。

共助の在り方が違うかもしれないが、同じ城東地区の中の防災をはじめとした繋がりのルールを作っていただいて、それが城東地区の安否確認や、避難所運営に繋がっていくようなあり方を危機管理の中でもっと積極的に創っていかなくてはいけない。

【町会長②】

避難所は川を挟んで非難することは極めて好ましくない。元町上町会は、南北に長く、南のほうは旭町小学校、北側は旭町中学校ということになっている。本来近いほうに避難できれば良いが、町会を２分するような避難になってしまう。水害は少ない地域ではあるが、危険が及ぶ場合には、避難したくても行く場所がない。見直しをしていただきたいが、避難所に使えそうな施設は皆無。実際に被害にあったとき我々はどういった対応を取ればよいか。４百数十名の人口。建物がすぐに倒壊するということはないと思われるが、不安を抱えたまま日々過ごしていかなくてはいけない。

そういった課題を抱えている町会があるということを、市長、部長の心にとどめておいていただきたい。

【危機管理部長】

川を挟んでの避難は、災害時には大変な状況。実際、橋が落ちて渡れない状況の場合、避難所はここでなければいけないということではないので、場合によっては清水中学校のほうに避難するということは当然ある。他の地区でもそこに行けない場合もあるので、そういった時は、行けるところに避難していただく。

【町会長②】

机上ではそのとおりだが、町会は３人に一人が高齢者。そこには障がい者もいる。ここから清水中学校の避難所までどうやって行くのか。地震では木も倒れているでしょうし、避難は簡単にできない。そういうことも考えて市政を運営していただきたい。

【臥雲市長】

元町上の川を渡って、２つの小中学校が指定避難所、現実に周辺に頑丈な建物がない中での苦肉の選択になっている。このことはしっかり頭に刻んでおく必要がある。

この地区の皆さんへ、大雨、洪水の情報が松本市一律というよりも、事態が進展する前に予防的にその情報を皆さんにお伝えし、早めに行動を起こしていただけるようにする。現状において我々が取れる方策。

指定避難所というのは、そこ以外に選択肢がないということではない。災害の起こり方によってその指定避難所が使えなくなるといったこともある。その時の第２、第３の選択肢として困難はあるが、考えていただきたいというのが危機管理部長の話の趣旨。

遠い距離を歩くのにもままならない方に、避難をどうしていただけるのかということを、

いざというときのために想定をしていかなくてはいけない。

【町会長③】

信大が近いので信大の学生が多いということだが、信大の学生が住んでいるマンションやアパートがある。災害時や緊急時に学生が力になってくれると良いと思っている。毎年、信大の学生が住んでいる町会の町会長と公民館長と信大の先生方との意見交換会がある。信大側がいつもおっしゃるのは、大雨の時もそうでしたが全部の学生の安否確認ができたという。その時、学生が住んでいる地域で、どういうことをしたかといったことは、全然抜きで。地域としては、いつも学生に何かの力になって欲しいと思う。先日、地域に役立ちたいという学生がいるからとの防災部長からのお話で、三役と学生さんとお話ししたところ、臥雲市長からお話を聞いていただいていますし、市政に関わりたいとのこと。

私たちは地域の市民生活に関わってほしいわけで、話にならない。女鳥羽川のデザインを考えるという学生から、防災面もあるので関わりたいという話が合った時も、流しそうめんで世界の記録を達成すれば、地域に貢献できるという話。私たちは、流しそうめんよりも、雪を掻いてくれたり、草を刈ってくれるだけで地域に貢献できると思っている。話がかみ合わない。

市から信大へ、自分が住んでいる地域に対して何か力になれるように指導できないかという話を持っていけないか。

【臥雲市長】

若い学生が自分たちの安否確認ができたら、次は支援の側に回ってもらうということ。本当に実現しなくてはならないことだと思う。先ほどの町会加入の問題につながるが、そこに住んでいることの責任ということを我々は、若い世代や新しく来た人たちに、もっともっと伝える努力をしなくてはならい。そのことを一人一人という経路では、なかなか伝わらないということであれば、私が学長や、危機管理部長がそれぞれ学部の責任者であるとか、機会を通じて、地域に住んでいる大学生にも支え手側に回ってもらいたい。また支え手側に回ってもらえるようにするには、どうしたらいいのかということを是非、働きかけてまいりたい。

信大の学生の中にも、そういう関わり方、支え手側に回りたいという潜在的に意識を持った学生も少なくない。一定の人たちはそういう気持ちを持っているのではないかと思う。僕らが学生の頃よりも、今の学生のほうが公共的意識を持っている学生が少なくない。そうした機会を我々が、もっと積極的に作っていかなければならない。

別の地区の防災に関する懇談会で、県ケ丘高校の学生に話をしてもらった。県ケ丘高校が指定避難所になっているが、県立ということで、市立の小中学校とでは施設の管理が異なる。高校生もそこに住んでいるのではなく、通ってきているため、災害時に支え手側に

回るという意識がほとんどなかった。通っていても日中の時間帯は、安否確認ができれば高校生ならば、支え手側に回れるんだという話もしていた。この地域でいえばそれが信大であり、防災の支えとなる。地域の皆さんもどうしたら学生にとって関わりやすくなるのかにも目を向けていただき、お互いの接点というものを目指していきたい。

【町会長③】
　マンションなどでは、地区と関わり合いを持たないようにと親御さんに言われているということを平気で言う方がいる。そういうことも頭に入れておいていただきたい。

【臥雲市長】
　これも先ほどの町会へ入ることを敬遠することと重なるが、人との関わり合いを濃密にしたくないという暮らし方を選んでいる。これは関わり方の濃淡とか程度とか方法の問題。０ではないある程度のかかわり方をする。若い人たちが、こういう形なら参加できるのにというところを我々がちゃんと把握をして提言をしていかなければならない。

【町会長①】
　備蓄センターから避難所まで距離が長い。３日で救援物資が届くとのことだが、もっとかかると思う。備蓄品の分散化といった計画はないか。

【危機管理部長】
　松本市の防災物資の考え方として、島内にできた防災物資ターミナルに食料の半分を防災ターミナルに備蓄し、残り半分を各避難所にある防災倉庫に備蓄している。災害初期の段階では、旭町小学校や中学校にある防災倉庫のものを使っていただく。市では、防災物資ターミナルの物資を各避難所の要請に応じ配送する計画。３日くらい経つと救援物資が届くので、そこから更なる追加の支援をしていくことになる。

【臥雲市長】
　大きなポーズは、部長の説明のとおり。初期段階の対応ができる少量の分散備蓄をして、島内の防災ターミナルから追加で送っていく。大きな災害になれば全国からの救援物資が島内の防災ターミナルへ届き、それを送っていくという仕組み。分散備蓄はこの量で大丈夫なのかということは、現実的に日々検討していかなくてはならない。

【危機管理部長】
　市では自主防災組織の活動支援金ということで補助金を出している。世帯数に応じて約３０万円位交付している。是非、自主防災組織の中で必要とする備品であるとか、食料であるとか、携帯のトイレであるとかを購入するにあたり、活用している町会もあるのでご検討いただき、共助の中で備蓄ということもご検討いただきたい。

【町会長①】
　城東地区では、当時の連合会の考え方で炊き出しの釜を５０人用と３０人用を購入した。当時の考え方で、一つは旭町小学校、もう一つは清水中学校へ持っていくということで購入した。避難所へそれぞれ持って行ってご飯を炊いたらあっという間に終わってしまう。今の考え方として、旭町小学校と清水中学校のちょうど中間点となる児童館、福祉ひろばに置き、城東地区の人が集まって、ご飯を炊いてみんなに配ろうかということを考えている。ところが、児童館は築５０年を経過している。ひろばも２７年から２８年くらい経っている。公民館は北のはずれで、皆さん集まれない。拠点としての場所がない状況。児童館は、南郷児童館と統合するような話があった。市の資料では、６年まで検討、令和７年に複合化となっている。児童館の話を進めてもらいながら、我々の希望するひろばと公民館の一体化。ひろばが単独館となると女性しかいなくなる。一人だけになることもある。
　南郷との話が進まないのはなぜが、福祉ひろばの建築のほうも公民館との統合も合わせて検討いただけないか。

【臥雲市長】
　個々の建築が何年でというようなことを把握してきていないので、今いただいた話の現状がどのようになっているのか、全体の計画はどうなっているのか、その中で優先順位は正しいのかといったことを帰って確認をして、何らかの形で対応したい。

【民生委員③】
　洪水のことで気になることがある。元町南区は、城東地区の中で一番南に面しているが、ハザードマップでは、３ｍの水がつくということになっている。湯川という川が流れており、大雨の時はどのくらいの水が流れているのかということが、町会の不安材料になっている。２年ほど前、台風による大雨で夕方だったか避難指示が出た。たまたま障害を抱えた方がいらしたので、「どうするか」ということで声を掛けた。湯川があるので心配とのことであったが、夜であったため、様子を見ることにした。翌朝６：３０頃だったか、町会長を通じて、避難指示があった。大雨の時の避難所となっている城東公民館も避難所が開設されたとの連絡があったので、福祉タクシーを頼んで城東公民館へ向かったが、まだ避難所が開設されていなかった。元町南区では、女鳥羽川をはさんで近くに東部公民館があるので、東部公民館へ避難した。１２時に避難解除され、自宅に戻ったが、東部公民館では、障がい者用トイレは１階にあるが、城東公民館は３階となっている。それも含め、先ほども、ひろばと城東公民館がだいたい地域の真ん中でということで出ている。大雨、洪水のたびに皆が心配しているので、どうか心に留めておいていただきたい。地震の際には、清水中学校への避難ができるが、大雨の時は、公民館が避難所となるので、心配事が取り除けるように色々お考えいただきたい。

【臥雲市長】
　今のお話は承りましたので、早急に確認をして、どのような対応が必要か考えさせていただく。

【町会長①】
　災害時に地域づくりセンターが核になるということで、昨年のセンター長は四賀地区、今年は、波田地区。昨日、打合せでセンター長と話をして、地震があったらここに来るかと聞くと、「来れない」という。地域づくりセンターに情報が集まってきて、それを地区に発信していかなくてはならない核になる人が、遠くで来ない。では、だれが来てくれるのか。公民館長が来るのか。指示があれば来るとのこと。センター長も避難所と一緒で、近くの人が望ましいと思う。

【臥雲市長】
　様々な部署が松本市役所にはあり、人事を行うにあたって、今のような観点も考慮すべき根拠になると考える。一方で、この地域に住んでいる人を必ずしもそのポストに付けられないといったこともある。先ほどから地域づくりセンターが重要だということで、何かあったときにそこにセンター長でなくてもすぐ駆けつけて、対応ができるなど、ＤＸ、オンラインの仕組みを組み合わせて対抗していく、あるいは対応していかざるを得ないのが現状。町会長の話は、もっともですので、そうしたことも含めて考えていきたい。

　一般傍聴席
【信大学生】
　信大で女鳥羽川デザイン企画室に所属している。主に女鳥羽川で草刈りなどをさせてもらっている。先ほども出ていたが、信大生の力を借りたいという事が結構あるという話。デザイン企画室には１３人ほど学生が所属しており、是非、お声掛けいただければ駆けつけてお手伝いをしたい。先ほどの話に付け加えさせていただくと、信大生は地域の皆さんに支えられて生活していて、恩返しをしたいと思っている人はたくさんいる。しかし、信大生がどう接すればいいのかわからず、私自身も地域づくりセンターに連絡をして、地域ではこんなことをしていて、こういう問題があるという事を知った。信大生にもわかるような形で情報発信してもらうと、より関わりやすくなると感じているので、よろしくお願いしたい。

【臥雲市長】
　我々のほうから学生の皆さんや大学の関係者の皆さんに、もっともっと歩み寄って、近寄って、こちらから声をかけさせていただいて、ご紹介の皆さんとの橋渡しとしての役割を、防災、子育て、公民館活動、様々な松本市としての地域との関りがあるが、いずれの問題も「これには関われます」とか、「このことについては是非」、といった学生さんが大勢の中にはいると思うので、今の話は色々な場面で話をしたい。地域の皆さんの気持ちは、お汲み取りいただけたと思うので、よろしくお願いしたい。

【信大学生】
　防災の話に戻るが、信大生は防災訓練や避難訓練などしたことがない。災害の時に地域に貢献したくてもどうしたら良いかわからない。訓練を１年に１回は開催していただき、どのように行動したら良いか、解るようにしてもらいたい。

【危機管理部長】
　松本市は、総合防災訓練を毎年行っている。今年は先週２７日の日曜日に実施した。訓練は各地区を回っていて、今年は奈川地区を会場に行った。その際に、学び舎センターを立ち上げる訓練があり、信大の学生さんにも参加をしていただいた。こういう訓練をしているという事は、先ほどの情報発信ではないが、しっかりと提供していくので、参加いただきたい。

【臥雲市長】
　信州大学として防災訓練や避難訓練の機会がないという事。我々が、そういうことを監督署として把握しているかどうか、大学と松本市の監督署として、そういう訓練をやりましょうという関係性を作らなくてはいけない。大学でいえば安原になるのか、近い城東地区になるのか、これから地区ごとに防災訓練をするときに、大学の当局に是非、学生に参加願えないかという働きかけを、私たちが橋渡し役になりながら大学と地域、学生と地域の防災面での繋がりというものを強くしていく。これは先ほどの話と今の話の両方がそういう気持ちを持っているのであれば、繋ぐ役割を是非、松本市の危機管理部が果たさなければならない。今の話をこれからに活かしていきたい。

　まとめ【臥雲市長】
　様々な観点から、城東地区が抱えている防災上の課題、それに対して行政が何をしなければならないのかというお話を大勢の方からいただいた。他にはない、女鳥羽川が地区を分割していること、あるいはその近くを湯川が流れていて、過去の経緯は把握していないが、一番の拠点となるべき建物の地区公民館が地区の北の端にある状況。これが課題を大きくしてしまうという事を改めて認識させていただいた。防災だけではなく、他の観点からも地区公民館の位置も含めた、あり方という事も改めて問題提起していただいた。このことをどう対処していくかという事を宿題とさせていただきたいと思う。
　冒頭でも申し上げたが、これから台風シーズン、大雨が予想される季節となってくる。全市的に警戒していくと共に、今日の城東地区の特殊性ということを、部長だけではなく市もしっかりと胸に刻んで対応していきたい。